

# 平成31年度佐賀市水道事業会計予算書



第 6 号 議 案

平成 3 1 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	94,933 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,764,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,464 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,296,937 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		4,541,006 千円
第 1 項 営業収益		4,188,720 千円
第 2 項 営業外収益		307,924 千円
第 3 項 特別利益		44,362 千円

	支	出	
第1款 事業費			3,975,449 千円
第1項 営業費用			3,779,259 千円
第2項 営業外費用			193,677 千円
第3項 特別損失			1,513 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,616,497千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,102千円、過年度分損益勘定留保資金1,062,102千円及び減債積立金452,293千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			430,999 千円
第1項 企業債			360,000 千円
第2項 工事負担金			48,680 千円
第3項 他会計負担金			1,801 千円
第4項 他会計補助金			20,517 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,047,496 千円
第1項 建設改良費			1,456,080 千円
第2項 企業債償還金			473,375 千円
第3項 その他資本的支出			118,041 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	配水管整備事業 (県道佐賀環状東線佐賀江大橋 橋梁架替えに伴う配水管布設工事)	千円 93,450	平成 31 年度	千円 64,000
				平成 32 年度	29,450

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
営業関連業務委託 (久保田町分)	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	千円 29,984

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 360,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金等について、 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直しの後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行 その他の場合にはその 債権者と協定する融資 条件による。 ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は、低 利債に借換えることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |         |    |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 664,699 | 千円 |
| (2) 交際費   | 330     | 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,456千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、10,886千円と定める。

平成31年2月26日 提出

佐賀県佐賀市長

秀 島 敏 行

# 平成31年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業収益			4,541,006	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,188,720	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	3,967,999	水道料金
		2 受託工事収益	14,000	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	206,721	
	2 営業外収益		307,924	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	7,017	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	111,660	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他会計負担金	4,560	一般会計等からの負担金
		4 他会計補助金	4,939	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	173,567	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	6,181	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		44,362	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	44,341	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用		3,975,449	水道事業の経営活動全般に要する費用
			3,779,259	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,618,329	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	548,813	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	13,956	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業務費	349,543	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総係費	275,021	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	925,962	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	47,635	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
		2 営業外費用	193,677	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	94,381	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	69,378	消費税及び地方消費税の納税相当額
		4 久保田町統合準備経費	29,917	久保田町統合の準備に要する経費
		3 特別損失	1,513	
		1 固定資産売却損	273	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	1,240	過年度損益修正損
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			430,999	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		360,000	
		1 企業債	360,000	建設企業債
	2 工事負担金		48,680	
		1 工事負担金	48,680	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 他会計負担金		1,801	
		1 他会計負担金	1,801	一般会計等からの負担金
	4 他会計補助金		20,517	
		1 他会計補助金	20,517	一般会計からの補助金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,047,496	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		1,456,080	
		1 配水管整備費	1,376,548	老朽管更新、他工事関連での配水管布設工事費など
		2 施設費	77,202	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
		3 久保田町統合準備経費	2,330	久保田町統合の準備に要する経費
	2 企業債償還金		473,375	
		1 企業債償還金	473,375	企業債償還金
	3 その他資本的支出		118,041	
		1 その他資本的支出	118,041	

## 平成31年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	472,466
減価償却費	925,962
資産減耗費	47,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
長期前受金戻入額	△ 173,567
諸富町に係る固定負債の清算に伴い生じるもの	△ 44,341
受取利息及び配当金	△ 7,017
支払利息	94,381
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 5,111
有形固定資産売却損益 (△は益)	272
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,669
未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,219,050</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,353,023
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 41
他会計からの繰入金による収入	1,236
工事負担金による収入	47,725
一時貸付けによる支出	△ 1,500,000
一時貸付金の返済による収入	1,500,000
受取利息及び配当金	7,017
賞与引当金の増減額（△は減少）	81
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,074
未払金の増減額（△は減少）	△ 91,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389,974

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	360,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 473,375
支払利息	△ 94,381
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26,193
諸富町に係る固定負債の清算	△ 118,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,563

資金増減額（△は減少）	△ 470,487
資金期首残高	5,621,855
資金期末残高	5,151,368

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	62 ( 1 )	13,125	272,723		208,562	494,410	96,760	591,170
	資本勘定支弁職員		9 ( )		36,020		24,696	60,716	12,813	73,529
	合 計	8	71 ( 1 )	13,125	308,743		233,258	555,126	109,573	664,699
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	63 ( 1 )	13,125	271,577		207,584	492,286	94,145	586,431
	資本勘定支弁職員		8 ( )		33,573		21,386	54,959	10,965	65,924
	合 計	8	71 ( 1 )	13,125	305,150		228,970	547,245	105,110	652,355
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 ( 0 )	0	1,146		978	2,124	2,615	4,739
	資本勘定支弁職員		1 ( )		2,447		3,310	5,757	1,848	7,605
	合 計	0	0 ( 0 )	0	3,593		4,288	7,881	4,463	12,344

※特別職には嘱託職員を含む。(本年度 7人、前年度 7人)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,236	15,378	6,948	4,688	2,131	20,304
	前 年 度	4,680	13,374	8,022	4,832	2,056	20,082
	比 較	△ 444	2,004	△ 1,074	△ 144	75	222
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,595	2,259	516	123,018	49,185	233,258
	前 年 度	4,758	2,464	576	122,071	46,055	228,970
比 較	△ 163	△ 205	△ 60	947	3,130	4,288	

※期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考									
給 料	3,593	給与改定に伴う 増減分	174		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>0.06%</td> <td>平成30年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度			前 年 度	0.06%	平成30年4月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期										
		本 年 度												
前 年 度	0.06%	平成30年4月1日												
昇給に伴う 増加分	3,089		平均昇給率 1.05%											
その他の増減分	330	人事異動等による もの												
手 当	4,288	制度改正に伴う 増減分	1,284	期末勤勉手当の改 定によるもの										
		その他の増減分	3,130	退職予定者等の増 減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 3,130千円									
			△ 126	人事異動等による もの	退職予定者の状況 本年度 2名 前年度 0名									

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,772
	平均給与月額 (円)	374,928
	平均年齢	48歳0月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,738
	平均給与月額 (円)	369,661
	平均年齢	45歳7月

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	149,600	149,600
大 学 卒	182,300	182,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	( ) —	( ) —
	2級	( ) 5	( ) 7.0
	3級	( 1 ) 18	(100.0) 25.4
	4級	( ) 29	( ) 40.9
	5級	( ) 14	( ) 19.7
	6級	( ) 3	( ) 4.2
	7級	( ) 1	( ) 1.4
	8級	( ) 1	( ) 1.4
	計	( 1 ) 71	(100.0) 100.0
	平成30年1月1日現在	1級	( ) 3
2級		( ) 7	( ) 9.9
3級		( 1 ) 13	(100.0) 18.3
4級		( ) 27	( ) 38.1
5級		( ) 15	( ) 21.1
6級		( ) 5	( ) 7.0
7級		( ) —	( ) —
8級		( ) 1	( ) 1.4
計		( 1 ) 71	( 100.0 ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職	
級	内 容
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副部長又は副理事の職務
8級	部長又は理事の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	51
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	71.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	55	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	55
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	77.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	57.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,430
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					工 事 負 担 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金						
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	配水管整備事業  (県道佐賀環状東線 佐賀江大橋橋梁架替 えに伴う配水管布設 工事)	31	千円 64,000	千円 21,211	千円 42,789	千円 —	千円 —	千円 64,000	千円 64,000	千円 —	% 68.5
			32	29,450	15,408	14,042	—	—	—	—	29,450	31.5
			計	93,450	36,619	56,831	—	—	64,000	64,000	29,450	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成30年度設定) 営業関連業務委託	千円 1,226,057	—	千円 —	平成31年度 から35年度 かまで	千円 1,226,057	千円 1,226,057
(平成31年度設定) 営業関連業務委託 (久保田町分)	29,984	—	—	平成32年度 から35年度 かまで	29,984	29,984

## 平成30年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	3,645,012	
	(2) 受託工事収益	7,352	
	(3) その他の営業収益	<u>170,870</u>	3,823,234
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,323,146	
	(2) 配水及び給水費	511,696	
	(3) 受託工事費	6,874	
	(4) 業務費	266,191	
	(5) 総係費	232,996	
	(6) 諸富町水道事業費	188,478	
	(7) 減価償却費	923,558	
	(8) 資産減耗費	<u>63,510</u>	<u>3,516,449</u>
	営業利益		306,785

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,930		
(2)	加 入 金	102,660		
(3)	他会計負担金	4,760		
(4)	他会計補助金	5,269		
(5)	長期前受金戻入	180,825		
(6)	雑 収 益	<u>6,134</u>	306,578	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	107,610		
(2)	雑 支 出	<u>1</u>	<u>107,611</u>	<u>198,967</u>
	経 常 利 益			505,752
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>19</u>	20	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	210		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,152</u>	<u>1,362</u>	<u>△ 1,342</u>
	当 年 度 純 利 益			504,410
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>454,018</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>958,428</u></u>

## 平成30年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		586,254	
	ロ 建 物	1,593,859		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,057,520</u>	536,339	
	ハ 構 築 物	35,704,331		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,786,135</u>	18,918,196	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,092,438		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,391,225</u>	1,701,213	
	ホ 車 両 運 搬 具	37,719		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,934</u>	14,785	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	359,008		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 266,392</u>	92,616	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,849,403
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		41	
	ロ 商 標 権		33	
	ハ ダ ム 使 用 権		899,569	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>3,495</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>903,138</u>
	固 定 資 産 合 計			22,752,541

2	流動資産		
(1)	現金預金		5,621,855
(2)	未収金	533,673	
	貸倒引当金	<u>△ 2,000</u>	531,673
(3)	貯蔵品		<u>15,502</u>
	流動資産合計		<u>6,169,030</u>
	資産合計		<u><u>28,921,571</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債に イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,424,865</u>	4,424,865
	企業債合計		
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	850,832	
	ロ 修繕引当金	<u>523,684</u>	
	引当金合計		1,374,516
(3)	その他固定負債		<u>163,499</u>
	固定負債合計		5,962,880
4	流動負債		
(1)	企業債に イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>473,375</u>	
	企業債合計		473,375
(2)	未払金		658,352
(3)	未払費用		90,781
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>49,192</u>	
	引当金合計		<u>49,192</u>
	流動負債合計		1,271,700



# 平成31年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位：千円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		586,254
ロ 建 物	1,593,441	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,083,704</u>	509,737
ハ 構 築 物	36,943,769	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,461,184</u>	19,482,585
ニ 機 械 及 び 装 置	5,105,851	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,528,341</u>	1,577,510
ホ 車 両 運 搬 具	37,719	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,649</u>	13,070
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	369,168	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 288,696</u>	<u>80,472</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		22,249,628

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		41
ロ 商 標 権		57
ハ ダ ム 使 用 権		879,779
ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>2,330</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>882,207</u>

### 固 定 資 産 合 計

23,131,835



5	繰延収益				
	長期前受金			7,129,214	
	収益化累計額			<u>△ 3,564,299</u>	
	繰延収益合計				<u>3,564,915</u>
	負債合計				10,364,001
			資本の部		
6	資本金				15,864,689
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国県補助金		<u>22,353</u>		
	資本剰余金合計			22,353	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		443,267		
	ロ 利益積立金		187,426		
	ハ 建設改良積立金		997,265		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>977,176</u>		
	利益剰余金合計			<u>2,605,134</u>	
	剰余金合計				<u>2,627,487</u>
	資本合計				<u>18,492,176</u>
	負債資本合計				<u><u>28,856,177</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
----	-----------

構築物	10 ～ 60 年
-----	-----------

機械及び装置	5 ～ 20 年
--------	----------

車両運搬具	4 ～ 15 年
-------	----------

工具器具及び備品	4 ～ 15 年
----------	----------

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

商標権	10 年
-----	------

ダム使用权	55 年
-------	------

ソフトウェア	5 年
--------	-----

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額193,844千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額192,774千円を含んだ額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は279,892千円である。

### 2 引当金の取崩し及び繰入れ

#### (1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、24,537千円を支給し、及び一般会計に対し14,358千円を負担する見込みのため、38,895千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、49,185千円を繰り入れる。

## (2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、49,192千円を取り崩す。  
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額49,641千円を繰り入れる。

## (3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、2,000千円を取り崩す。  
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,900千円を繰り入れる。

## Ⅲ. その他の注記

## 1 新会計基準移行に係る経過措置

## (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰り入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。